

函館市活性化総合戦略施策評価結果【平成27年度実績】

【内部評価の区分】
 ・順調（達成）
 ・一定の成果有（概ね達成）
 ・一部成果有（一部達成）
 ・成果なし（未達成）

【外部評価の区分】
 有効：KPI達成に有効であった
 有効とは言えない：KPI達成に有効とは言えない

【今後の方向性の区分】
 発展：追加等更に発展させる
 見直し：事業内容の見直し（改善）
 継続：事業の継続
 中止：事業の中止
 終了：予定通り事業終了

※【交付金対象】は、地方創生交付金事業を表す。

No.	基本目標	施策名	主要事業名	所管部局	H27事業費	基準値(基準年度)		KPI(目標年度)	H27実績	内部評価	外部評価		今後の方向性	
					(単位:千円)	H27 事業内容		H31			事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	取組内容
1	1 経済を元気にする	国内プロモーション活動の強化		観光部	84,574	国内プロモーション実施回数 19回(H26)	国内プロモーション実施回数 累計100回以上(H31)	24回	順調	有効	・函館は既に一定の知名度があるので、プロモーションの数を増やすだけではなく、実施する内容に工夫が必要ではないか。	見直し	より効果的なプロモーションを実施する。	
			北海道新幹線開業記念イベント事業	企画部	34,639	北海道新幹線開業300,200,100日前カウントダウンイベントや開業時イベントを実施した。	来場者数 延べ10万人							
			【交付金対象】 国内観光客誘致強化宣伝広告事業	観光部	41,193	北海道新幹線開業に向け、関東・東北地域の新幹線沿線主要駅等へのプロモーションの強化などを実施した。	7回							
			【交付金対象】 観光キャンペーン実施経費	観光部	8,742	函館観光PRのための各種キャンペーンを実施した。	17回							
2	1 経済を元気にする	海外プロモーション活動の強化		観光部	30,843	海外プロモーション実施回数 13回(H26)	海外プロモーション実施回数 累計50回以上(H31)	11回	順調	有効	・はこぶらのアプリ化や、言語対応している国が必要としている情報を把握し、観光客が欲しい情報を提供していくことも検討してはどうか。	継続	継続的なプロモーションを実施し、更なる外国人観光客の誘致を図る。	
			【交付金対象】 観光ポータルサイト管理運営事業	観光部	13,370	函館市公式観光情報サイト「はこぶら」の運営を行った。	1,257万 ページビュー							
			【交付金対象】 海外観光プロモーション事業	観光部	17,473	本市に直行便が就航している台湾や中国などの東アジア、および東南アジアから外国人観光客の誘致を図るため、各国旅行博等への参加など各種プロモーションを実施した。	11回							
3	1 経済を元気にする	MICE、スポーツ大会・合宿等の誘致強化		教育委員会 生涯学習部	7,836	合宿誘致補助金交付実績 18件(H26)	合宿誘致補助金交付実績の増加 (H31)	35件	一定の 成果有	有効	・函館アリーナについて、施設規模に対して駐車場が不足しているように感じる。周辺の公共施設の活用等、改善策を検討してはどうか。	見直し	函館アリーナが整備される以前に、施設規模等の課題により開催を見合わせていた団体に対して、積極的な誘致活動を行う。	
				観光部		MICE主催団体等誘致訪問件数 71件(H26)	MICE主催団体等誘致訪問件数 累計350件以上(H31)	50件						
				観光部	2,654	【交付金対象】 コンベンション誘致関係事業 (事業者招へい事業、インセンティブ等)	主要都市の業界団体や学術機関へ誘致活動を行ったほか、コンベンションを企画・運営する専門業者を招へいする事業等を実施した。	誘致実績 8件						
				教育委員会 生涯学習部	5,182	スポーツ大会・合宿の誘致を推進するため、プロモーションおよび団体への補助を実施した。	35件							
				観光部	10,353	デザイン戦略策定 2件(H26)	デザイン戦略策定 累計10件(H31)	2件						
4	1 経済を元気にする	地場産業の活性化		経済部	10,353	商談件数 76件(H26)	商談件数 累計300件以上(H31)	528件	順調	有効	・アンテナショップについて、地元産品をPRするのに必要な事業と考えるため、販売店舗数の拡充を検討してはどうか。	継続	地場産業を活性化するため、継続して販路拡大などの事業に取り組んでいく。	
				農林水産部		1,145	【交付金対象】 農林水産物販路開拓等推進事業	函館産農水産物の消費が減少していることから、高付加価値化および販路の拡大・確保を図るためのプロモーション活動等を行った。						プロモーション 5回
				経済部	2,543	【交付金対象】 函館市アンテナショップの運営事業	(株)ローソンと連携し、首都圏のローソン店舗内に「函館市アンテナショップ」を設置し、地元産品の販売や観光情報の発信を行った。	年間販売 2307アイテム						
				経済部	873	【交付金対象】 食品産業販路拡大等支援事業	食品の販路拡大を図るため「インフォメーションパザールinTokyo」への出展について、公募した企業5社のブース借上料を支援した。	商談件数 297件						
				経済部	1,104	【交付金対象】 函館スイーツ販路拡大推進事業	函館スイーツを全国に発信し、認知度向上および消費拡大を図るためのイベント等を実施した。	フェスタ出展 22社						
				経済部	4,688	デザイン産業推進事業	民間企業と地元デザイナーをマッチングし、両者の協業により、今後のデザイン開発の方針となるデザイン戦略の策定を行った。	マッチング 2社						

函館市活性化総合戦略施策評価結果【平成27年度実績】

【内部評価の区分】
 ・順調(達成)
 ・一定の成果有(概ね達成)
 ・一部成果有(一部達成)
 ・成果なし(未達成)

【外部評価の区分】
 有効:KPI達成に有効であった
 有効とは言いえない:
 KPI達成に有効とは言えない

【今後の方向性の区分】
 発展:追加等更に発展させる
 見直し:事業内容の見直し(改善)
 継続:事業の継続
 中止:事業の中止
 終了:予定通り事業終了

※【交付金対象】は、地方創生交付金事業を表す。

No.	基本目標	施策名	所管部局	H27事業費	基準値(基準年度)		KPI(目標年度)	H27実績	内部評価	外部評価		今後の方向性	
				(単位:千円)	H27 事業 内 容					事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	取組内容
5	1 経済を元気にする	新産業の創出	企画部	17,868	競争的資金の獲得 一円	競争的資金の獲得 4,500万円以上(H31)	3,576万円	順調	有効	・特になし。	継続	高等教育機関等との連携による新産業の創出を図る。	
			農林水産部		漁業経営体数 1,629体(H25)	漁業経営体数 1,700体(H28)	1,813体						
			企画部	2,700	漁業者が求める技術課題を収集し、研究機関へ情報提供するためのコーディネーター1名を配置した。		装置の共同開発等						
			企画部	3,879	平成25年度に津軽海峡での潮流海流の流速調査を行い、その結果を基に平成26～27年度には発電装置の形状検討を行った。		発電装置の形状検討						
			農林水産部	11,289	漁業生産現場における適切な生産管理のため、多層水温、流向・流速、塩分濃度を計測できるユビキタスブイを設置し、市内沿岸部全域をカバーする水産基礎データの観測網の整備などを行った。		ブイ設置2基						
		企画部	0	国際水産・海洋総合研究センターや臨海研究所への学術研究機関等の誘致に取り組んだ。		新規入居3企業							
6	1 経済を元気にする	起業化支援	経済部	6,187	創業支援者件数 270件(H26)	創業支援者件数 累計1,400件(H31)	354件	順調	有効	・創業支援した結果、どのくらい創業につながったのか実績がわかると、成果としてわかりやすいと感じた。	継続	事業の実施により、地元への定着および雇用の創出に繋げる。	
			経済部	5,951	中心市街地の指定した区域内にある空き店舗を活用する出店者に対して、家賃および改装費等を補助した。		家賃 3件 改装費5件						
			経済部	236	創業支援事業のPR活動やパンフレット作成を行った。		パンフレットの作成等						
7	1 経済を元気にする	企業誘致	経済部	391,288	企業立地件数 1件(H25)	企業立地件数 累計5件(H30)	6件	順調	有効	・立地件数が、どのくらい雇用の増加につながっているのか実績がわかると、成果としてわかりやすいと感じた。	継続	企業誘致には相応の時間を要することから、事業を継続的に行う。	
			経済部	5,000	市内に立地するIT企業の立地初期段階における人材の確保および育成などに対する助成を行った。		1件						
			経済部	81	企業誘致を推進するため、首都圏企業や地元企業、経済団体などの協力をアンバサダーとして委嘱した。(H27新規事業)		7名						
			経済部	2,966	広域的な事業連携推進を支援することにより、地元製造業の技術力向上や受注拡大に繋げ、地域経済の活性化を図った。		フェア等の開催						
			経済部	1,417	産学官金が連携し、地域の産業と首都圏等の企業ニーズを結びつけるなどのため、意見交換会や視察研修受入事業等を実施した。		意見交換会等の実施						
			経済部	381,824	市内に工場等を新增設する事業者を対象に補助金を交付した。(H27.12月 IT企業の立地に手厚い内容に見直し)		6件						
8	2 子どもたちと若者の未来を拓く	安心して子どもを産み、育てることができるまちづくり (ア)保護者への支援	子ども未来部	1,419,094	妊婦一般健康診査受診率 79.7%(H25)	妊婦一般健康診査受診率 95.0%(H31)	86.3%	順調	有効	・子育て支援については、一定程度充実していると感じているので、引き続き取組を進めてほしい。	発展	引き続き、保護者が安心して子どもを産み、育てることができるよう支援を行う。	
			子ども未来部		地域放課後児童健全育成事業 47クラス(H26)	地域放課後児童健全育成事業 61クラス(H31)	56クラス						
			子ども未来部	319,653	子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るとともに、地域経済の消費増大に寄与するため、子育てサポート商品券を配布した。		送付者数 27,980人						
			子ども未来部	71,157	平成27年度からは、子育てサロンのほか、申し込みを受けて家庭を訪問し、子育ての悩み等の傾聴などを行う「子育て支援隊」を設置した。		支援隊利用 285件						
			子ども未来部	450,470	児童福祉法に基づく放課後児童クラブを1小学校区1クラブを基本に実施した。		56クラス						
			子ども未来部	576,314	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学校卒業までの医療費を助成した。		受給者数 22,495人						
			子ども未来部	1,500	若い子育て世代の女性が抱える妊娠、出産、子育て等に関する相談に専任の相談員が対応する相談窓口を設置した。(H27新規事業)		1,003件						

函館市活性化総合戦略施策評価結果【平成27年度実績】

【内部評価の区分】
 ・順調(達成)
 ・一定の成果有(概ね達成)
 ・一部成果有(一部達成)
 ・成果なし(未達成)

【外部評価の区分】
 有効:KPI達成に有効であった
 有効とは言えない:
 KPI達成に有効とは言えない

【今後の方向性の区分】
 発展:追加等更に発展させる
 見直し:事業内容の見直し(改善)
 継続:事業の継続
 中止:事業の中止
 終了:予定通り事業終了

※【交付金対象】は、地方創生交付金事業を表す。

No.	基本目標	施策名	所管部局	H27事業費	基準値(基準年度)		KPI(目標年度)	H27実績	内部評価	外部評価		今後の方向性	
				(単位:千円)	H27 事業内容					事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	取組内容
9	2 子どもたちと若者の未来を拓く	安心して子どもを産み、育てることができるまちづくり (イ)事業者への運営支援	子ども未来部	174,298	各種補助制度等の実施	各種補助制度等の充実(H31)	拡充等4件	順調	有効	・特になし。	継続	引き続き、安心して子どもを産み、育てることができるため、事業者への支援を行う。	
			特定教育・保育質向上事業	子ども未来部	73,826	市内にある特定教育・保育施設等が、国の定める必要な職員数を超過して、保育士、幼稚園教諭等を配置し、教育・保育の質の向上を図った。	41施設						
			低年齢児保育対策事業	子ども未来部	9,020	認可外保育施設が認可保育所と同様の保育環境が確保されるよう支援を行った。	4施設 77人						
			一時預かり事業	子ども未来部	91,452	保育所、幼稚園、認定こども園において、児童を一時的に預かる事業を実施する施設に対して補助を行った。	45施設						
10	2 子どもたちと若者の未来を拓く	安心して子どもを産み、育てることができるまちづくり (ウ)教育・保育の質の向上	教育委員会 学校教育部	60,799	アフタースクール実施箇所7箇所(H26)	アフタースクール実施箇所30箇所(H31)	11箇所	順調	有効	・特になし。	発展	引き続き、安心して子どもを産み、育てることができるため、教育・保育の質の向上を図る。	
			放課後子ども教室推進事業	子ども未来部	3,521	放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、小学校等の施設を利用して児童の健全育成を図った。	9小学校						
			特別支援教育支援員配置事業	教育委員会 学校教育部	53,777	市内小・中学校に在籍する発達障がい等の教育的支援が必要な児童生徒数の増加に伴い、特別支援教育支援員を増員した。(H26:50人)	74人						
			アフタースクール事業	教育委員会 学校教育部	1,100	市内の小学校に、放課後や長期休業中に児童の学習支援を行うアフタースクールを設置し、学力の一層の向上を図った。	11小学校						
			市立幼稚園預かり保育の拡充	教育委員会 学校教育部	2,401	子育てを支援するための環境整備として、市立はこだて幼稚園において預かり保育を実施することとした。(H27新規事業)	延べ1,895人						
			学校ICT整備事業	教育委員会 学校教育部	0	ICT教育は、個々の児童生徒の学力向上に有効と考えられることなどから、H28年度には、全ての学級に実物投影機等を導入する。	導入検討						
11	2 子どもたちと若者の未来を拓く	若者の就労支援	経済部	61,108	-	新規雇用創出累計298人(H29)	71人	一定の成果有	有効	・地元への就職のための意見交換会は、大学生等の地元就職につながる有効な手段のひとつであることから、引き続き、こうした取組を進めてほしい。	継続	若者をはじめとした雇用の創出を図り、地元就職につながる取組を推進する。	
			雇用環境向上促進事業	経済部	2,125	事業者等の雇用環境の向上を促進するため、若手社員職場定着率向上研修や労務状況調査などを実施した。	研修等の実施						
			実践型地域雇用創出事業の推進	経済部	58,722	国の認定を受けた地域再生計画に基づき、企業や求職者を対象とした研修講座や新商品の開発等に取り組んだ。(計画期間:H29年度末迄)	雇用創出71人						
			地元への就職のための意見交換会の開催	経済部	5	大学生等の地元への就職を促進する取り組みを検討するため、地域の企業、大学、官公庁等を構成員とする意見交換会を開催した。	2回						
			中心市街地事務所立地促進事業	経済部	11	市外事業者の中心市街地への事務所新設を促進するほか、大学卒業生等の雇用の創出を図るため事業を創設した。(H27新規事業)	実績なし(1件申請あり)						
			高校生のための就職セミナー	経済部	245	就職希望の高校3年生に雇用の現状を理解してもらい、就業意識の向上および職場定着を図るため実施した。	参加者191人						
12	2 子どもたちと若者の未来を拓く	若者の交流の場の提供	経済部	8,697	若者が交流できる場1箇所(H26)	若者が交流できる場2箇所以上(H31)	1箇所	順調	有効	・特になし。	継続	若者が交流できる場を整備する。	
			市民交流プラザの整備(函館コミュニティプラザ)	経済部	8,697	中心市街地活性化基本計画に基づき、本町・五稜郭地区に、特に若い人たちが長時間滞在し、広く交流できる施設の整備を進めた。(H29.4月オープン予定)	整備中						
13	2 子どもたちと若者の未来を拓く	女性の就労支援	経済部	13,569	女性再就業者数20人(H26)	女性再就業者数累計100人(H31)	32人	順調	有効	・再就業に意欲のある女性が増えてきているため、引き続き取組を進めてほしい。	見直し	より実践的な内容の研修を実施するなど、女性の就労を支援する。	
			女性の再就業支援事業	経済部	8,599	再就業意欲のある女性に対して、就業に必要なスキルを修得させる研修やカウンセリングを実施した。	就業者数32人						
			ジョブカフェ・ジョブサロン運営事業	経済部	4,970	女性を含めた幅広い年代の求職者の就業促進のためのキャリアカウンセリングや各種セミナー、求人開拓を実施した。	就職者数233人						

函館市活性化総合戦略施策評価結果【平成27年度実績】

【内部評価の区分】
 ・順調(達成)
 ・一定の成果有(概ね達成)
 ・一部成果有(一部達成)
 ・成果なし(未達成)

【外部評価の区分】
 有効:KPI達成に有効であった
 有効とは言えない:
 KPI達成に有効とは言えない

【今後の方向性の区分】
 発展:追加等更に発展させる
 見直し:事業内容の見直し(改善)
 継続:事業の継続
 中止:事業の中止
 終了:予定通り事業終了

※【交付金対象】は、地方創生交付金事業を表す。

No.	基本目標	施策名	主要事業名	所管部局	H27事業費	基準値(基準年度)		KPI(目標年度)	H27実績	内部評価	外部評価		今後の方向性	
					(単位:千円)	H27 事業内容					事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	取組内容
14	子どもたちと若者の未来を拓く	大学の魅力向上	企画部	企画部	1,149	各校の収容定員充足率	収容定員内での充足率 10%増加(H31)	増加2校 (10%未満)	一部 成果有	有効	・充足率を増加させる取組は時間がかかるため、長期的な視点で取り組んでほしい。 ・合同公開講座「函館学」の一部が専門的すぎるため内容の見直しが必要ではないか。	継続	函館の大学などへの進学者数の増加を図るとともに、卒業生が函館に残るための取組を推進する。	
			「キャンパス都市函館」の魅力発信事業	企画部	1,000	函館の魅力インターネットにより全国へ発信し、函館への進学者数の増加を図るため、ホームページのリニューアルを行った。	ホームページの更新							
			大学生との協働推進事業	企画部	149	大学研究のシーズと地域のニーズをマッチングさせるため、地域の大学と意見交換会を開催した。	参加企業7社							
15	市民の安全・安心を守る	地域包括ケアシステムの構築	保健福祉部	保健福祉部	309,724	—	函館市高齢者保健福祉計画・函館市介護保険事業計画の着実な実施	各種実施	順調	有効	・介護老人福祉施設等における、サービスなどの評価が分かるような仕組みづくりを検討してはどうか。	発展	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、高齢者に対する医療や介護などの支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築などに取り組む。	
			福祉コミュニティエリアの整備推進	保健福祉部	54,882	地域包括ケアシステムの構築や地域福祉の実践のほか、「生涯活躍のまち」構想にも期することから、エリアの整備に取り組んでいく。	事業予定者の決定							
			地域包括支援センター運営事業	保健福祉部	253,967	平成28年度から地域包括支援センターを拡充するため、事業者選定を実施した。	6→10ヶ所への事業者選定実施							
			在宅医療・介護連携推進事業	保健福祉部	875	在宅医療・介護連携を推進するため、医療・介護関係者で構成する協議会での検討・協議を踏まえ、各般の取り組みを進めていく。	協議会4回開催							
16	市民の安全・安心を守る	健康増進・生きがいづくりの推進	教育委員会生涯学習部	保健福祉部	170,290	高齢者対象大学学生数 758人(H25)	高齢者対象大学学生数 850人(H31)	854人	一部 成果有	有効	・特になし。	見直し	市民等アンケートにおいて、市民の健康に対する関心が高いことから、引き続き、健康増進に関する取り組みを推進する。 また、生きがいづくりに関しては、亀田地区における統合施設の整備に併せて、定数の見直しなど高齢者対象大学の事業全体のあり方について検討する。	
			がん健診受診率【胃がん】 4.6%(H26)	がん健診受診率を基準値から10%以上増加(H31)		4.6%								
			がん健診受診率【肺がん】 13.2%(H26)			12.8%								
			がん健診受診率【大腸がん】 11.2%(H26)			11.9%								
			がん健診受診率【乳がん】 29.0%(H26)			30.7%								
			がん健診受診率【子宮がん】 33.4%(H26)			32.2%								
			亀田地区における統合施設の整備	企画部	292	亀田地区の5施設(亀田福祉センター、亀田青少年会館、亀田公民館、美原老人福祉センター、美原児童館)を統合する。	基本計画の策定							
			高齢者サロンの整備	保健福祉部	0	地域福祉を推進し、中心市街地のにぎわいを創出することを目的として「ふらっとDaimon」を整備する。(H28.10月オープン)	施設内容の決定等							
			介護支援ボランティアポイント事業	保健福祉部	603	登録者数の増加を図った。(H26登録者163人)	登録者237人							
			がん検診事業	保健福祉部	167,838	がんの予防および早期発見の推進を図ることにより、がんによる死亡率を減少させることを目的に実施した。	がん検診等の実施							
高齢者対象大学の充実	教育委員会生涯学習部	1,557	高齢者が楽しみながら知識や教養を身につけ、豊富な社会経験・人生経験を地域社会に活かすための学習の場を提供した。	学生数854人										
17	市民の安全・安心を守る	公共施設の耐震化	都市建設部	都市建設部	1,488,540	対象となる公共施設の耐震化を順次実施	対象となる公共施設の耐震化を速やかに順次実施(H31)	90.0% (H20 66.2%)	一定の 成果有	有効	・特になし。	継続	公共施設の耐震化に加え、定期点検等により異常が認められた場合には、速やかに修繕等を実施する。	
			学校施設耐震化等事業	教育委員会生涯学習部	1,474,500	平成22年度から平成27年度までに特別の事情のあるもの以外全ての小・中学校および幼稚園の耐震改修工事を実施した。	耐震化率89.5%							
			市民会館耐震化事業	教育委員会生涯学習部	14,040	平成26年度の耐震診断の結果、耐震化が必要と判断されたことから、改修範囲等を把握するための調査を実施した。(H32.3月完了予定)	改修に向けた調査の実施							

函館市活性化総合戦略施策評価結果【平成27年度実績】

【内部評価の区分】
 ・順調(達成)
 ・一定の成果有(概ね達成)
 ・一部成果有(一部達成)
 ・成果なし(未達成)

【外部評価の区分】
 有効: KPI達成に有効であった
 有効とは言えない:
 KPI達成に有効とは言えない

【今後の方向性の区分】
 発展: 追加等更に発展させる
 見直し: 事業内容の見直し(改善)
 継続: 事業の継続
 中止: 事業の中止
 終了: 予定通り事業終了

※【交付金対象】は、地方創生交付金事業を表す。

No.	基本目標	施策名	所管部局	H27事業費	基準値(基準年度)		KPI(目標年度)	H27実績	内部評価	外部評価		今後の方向性		
				(単位:千円)	H27 事業内容					事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	取組内容	
18	4	まちの魅力さをさらに高める	観光ブランド力の強化	観光部	42,463	地域ブランド調査 魅力度ランキング 1位(H26)	地域ブランド調査 魅力度ランキング 1位の取得(H31)	1位 (2年連続)	順調	有効		・美しいまちづくりをするためには、市民一人ひとりがまちをきれいにしようというような、意識を変える取組が必要ではないか。	発展	既存の観光資源の維持・保存に努めるとともに、さらに磨きをかけることで付加価値を付けるなど、ブランド力を高める。
				企画部	0	平成28年2月に策定した「函館駅前市有地土地利用方針」に基づき、民間事業者の公募により土地活用を図っていく。		方針策定						
				経済部	28,739	観光客も含め、全国からこの施設を訪れたいくなるようなきっかけを創出するシンボルアートを整備している。(H29.4月オープン予定)		レリーフ等の制作						
				経済部	3,900	現行のシステムを活用し、アンドロイド端末、iOS端末において、検索位置から目的地までの乗換情報案内を提供するインフォメーションアプリ「函館NAVI」を開発した。		アプリ配布						
				生涯学習部	628	北海道・北東北の4道県ならびに関係市町とともに連携しながら、世界文化遺産の正式登録をめざすための取り組みを進めた。		構成遺産の見直し						
生涯学習部	9,196	耐震補強を含む保存修理工事等を行うにあたり、保存活用計画(素案)を作成した。		保存計画素案作成										
19	4	まちの魅力さをさらに高める	観光客受入体制の整備	観光部	49,415	主要観光エリアでのWi-Fi環境の整備未整備(H26)	主要観光エリアでのWi-Fi環境の整備4エリア(H28)	1エリア	順調	有効	・特になし。	継続	増加する観光客に対応するため、受入環境の整備を進める。	
				観光部	200	観光ホスピタリティ向上事業 市民のホスピタリティの醸成を図るため、講演会を開催した。		参加者101人						
				観光部	42,437	【交付金対象】 函館駅前広場イルミネーション事業 観光客が減少する冬季の新たなスポットとしてイルミネーションを拡充し、通年型観光への取り組みを進めた。		新たなデザインの導入						
観光部	6,778	【交付金対象】 Wi-Fi環境拡大促進事業 近年、急増している外国人観光客の旅行中の利便性を向上させるため、無料のWi-Fi(無線LAN)環境を整備した。(H29.3月完了予定)		1エリア(西部地区)										
20	4	まちの魅力さをさらに高める	陸・海・空の交通網のさらなる充実	港湾空港部	7,136	国内航空路線数7路線(H27)	国内航空路線の維持・充実および国際航空路線の新規開設を含む路線の充実(H31)	国内:7路線 国際:新規開設	順調	有効	・特になし。	発展	路線の充実に向けた取り組みを進める。特に、国際線については、国の軽減措置と併せて着陸料を実質無料化とし、更なる国際線就航の促進を図る。また、若松ふ頭の早期供用開始に向けて、引き続き要望活動等に取り組む。	
				土木部	0	北海道縦貫自動車道(七飯～長万部間)は、地域の産業経済の振興発展に極めて重要な役割を果たすことから要望等に努めた。		七飯～大沼公園間着工						
				土木部	0	北海道縦貫自動車道などと一体となった高速交通ネットワークが形成されるため、早期の整備が図られるよう努めた。(H32年度開通予定)		道開発局から見通しが提示						
				港湾空港部	0	ふ頭が市の中心部から遠い所にあるため、中心市街地に隣接する若松ふ頭の早期整備を要望した。(H28.10月 事業採択)		要望活動の実施						
港湾空港部	7,136	国際航空路線の定期便については、平成27年7月に北京線、12月には杭州線が就航した。		2路線拡充										
21	4	まちの魅力さをさらに高める	公共交通の再編	企画部	226	路線バス利用者数の減少率が人口減少率より大きい(H22)	路線バス利用者数の減少率が人口減少率以下(H36)	人口4.7%減 バス4.3%増	順調	有効	・特になし。	発展	策定した「函館市地域公共交通網形成計画」に基づき取り組みを推進する。	
				企画部	226	持続可能な公共交通網の構築に向け、効率的でわかりやすいバス路線網への再編等の施策を定めた計画を策定した。		計画策定						
22	4	まちの魅力さをさらに高める	歴史的建造物等の適正維持	都市建設部	27,309	伝統的建造物75件(H26)	伝統的建造物の維持(H31)	維持(75件)	順調	有効	・特になし。	継続	引き続き、歴史的建造物の適正な維持・保全に努める。	
				都市建設部	48件(H26)	景観形成指定建築物等の維持(H31)	維持(48件)							
				都市建設部	4,709	歴史的建造物を適正に維持するため、老朽度などの保全調査を実施した。		11件						
				都市建設部	20,000	伝統的建造物の修理や環境物件の復旧を実施した。		修理等5件						
都市建設部	2,600	西部地区歴史的町並み保全事業(景観形成住宅等建築奨励金)		購入1件 改修1件										

函館市活性化総合戦略施策評価結果【平成27年度実績】

【内部評価の区分】
 ・順調(達成)
 ・一定の成果有
 (概ね達成)
 ・一部成果有(一部達成)
 ・成果なし(未達成)

【外部評価の区分】
 有効:KPI達成に有効であった
 有効とは言えない:
 KPI達成に有効とは言えない

【今後の方向性の区分】
 発展:追加等更に発展させる
 見直し:事業内容の見直し(改善)
 継続:事業の継続
 中止:事業の中止
 終了:予定通り事業終了

※【交付金対象】は、地方創生交付金事業を表す。

No.	基本目標	施策名	主な事業名	所管部局	H27事業費	基準値(基準年度)	KPI(目標年度)	H27実績	内部評価	外部評価		今後の方向性	
					(単位:千円)	H27 事業 内 容	H27実績			事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	取組内容
23	4	まちの魅力をさらに高める	移住者・定住者の誘致	企画部	1,192	過去5年間の移住件数の年平均13組(H22~26)	移住件数累計90組以上(H31)	2組	一部 成果有	有効	・KPIの達成は、かなり難しいと思うので、他の事業も含め数値を捉えてほしい。	発展	引き続き首都圏での情報提供を行いながら、大規模移住相談会に参加するなど、新たな移住者の掘り起こしに努める。
				企画部	1,045	近年の首都圏からの移住希望者の増加傾向を踏まえ、新たに東京の「ふるさと帰郷支援センター」にブースを設置した。(H27新規事業)	相談件数200件						
				経済部	147	インターネットを利用した無料職業紹介事業を実施したほか、就職ポータルサイト開設に向けた取り組みを進めた。	【登録者】 求職者110人 求人企業63社						
24	5	広域連携を強化する	広域連携の強化	観光部	7,709	本市の平均宿泊数1.17泊(H26)	本市の平均宿泊数1.28泊(H35)	1.18泊	順調	有効	・特になし。	継続	今後も更なる観光入込客数の増加や宿泊数を伸ばすため、連携を図りながら各地域への周遊性を高め、潜在型観光への推進に取り組み。
				企画部	618	道南の18市町で形成する北海道定住自立圏の中心市として、共生ビジョンに基づいた各種連携事業を推進する。	懇談会2回開催						
				観光部	6,500	青森市・弘前市・八戸市・函館市の4市において、各地域が有する多様な観光資源を活用し、青函圏での観光地づくりを推進する。	青函圏周遊博の開催準備等						
				観光部	591	潜在型観光の促進を図るためのPR等を実施した。	パンフレットの作成等						